

平成29年度  
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
効果検証報告書  
(平成28年度実施施策)

平成29年9月  
ふじみ野市

## 目次

		ページ
基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	1
施策 1	企業誘致の推進	2
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	3
施策 3	地域産業の振興	4
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	5
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	7
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	8
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	9
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	12
基本目標 3	結婚や出産がしやすい環境を創出する	14
施策 8	マリッジサポート	15
施策 9	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	16
基本目標 4	誰もが子育てのしやすいまちを創出する	18
施策 10	育児サポートの支援	19
施策 11	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	21
施策 12	就学児童の放課後対策	23
基本目標 5	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	24
施策 13	安全・安心に過ごせる環境の整備	25
施策 14	暮らしやすい生活環境の整備	26
施策 15	だれにもやさしいまちづくり	29
施策 16	誇りや愛着を醸成するまちづくり	31
ふじみ野市総合戦略	平成 28 年度実施施策 評価シート（総括）	32

# ふじみ野市総合戦略 平成28年度基本目標評価シート

## 基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・都市計画課・障がい福祉課

### 基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要となります。このため、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取り組みを進めます。

### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率	
1	市内事業所従業者数	29,103人(H24)	31,202人(H26)	※	32,000人	-	※2年毎に実施される経済センサスにより実績値を取得
2	市内事務所数	3,139事業所(H24)	3,311事業所(H26)	※	3,450事業所	-	

### 施策

1	企業誘致の推進
2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
3	地域産業の振興
4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援

### 取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>企業誘致の推進については、埼玉県や関係機関との連携による企業訪問（延べ30件）等の企業誘致活動により、市内への企業進出が2件ありました。創業・起業に対する支援件数については25件（累計）となり目標値達成に向けて順調に推移しています。また、空き店舗数については前年度に比べ5件減少したものの、空き店舗への新規出店に対する支援件数は1件に留まっています。就労の支援については、平成28年2月にふるさとハローワークを開設したことにより、就職あっ旋件数が452件（累計）と順調に増加しております。</p>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>市内を走る国道254号バイパスの川島町で接続する首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の茨城県内区間が全線開通となり、首都高速道路区間を通行せずに成田空港へのアクセスが可能となるなど交通網の整備が進んでいます。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>企業誘致の推進においては、亀久保大野原地区内において企業進出のニーズはあるものの、インフラの脆弱性と進出意欲のある業種と条例規制の不一致により大きく進展しない状況があります。また、依然として営農希望地権者と土地利用希望地権者の土地が混在しています。商業の振興においては、商店の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。就労支援の充実においては、ふるさとハローワーク（ふじみ野市役所本庁舎2階）の開設により、利便性が向上されたことに伴い、更なる利用者の拡大を図るため、引き続き周知活動を行う必要があります。</p>

### 評価及び今後の方向性

今回の評価では基本目標の数値目標の実績値が得られませんが、目標の達成に向けて、更に企業誘致などを推進する必要があります。企業誘致に当たっては「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出や市内企業の強化や定着促進により産業集積を図ります。また、上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化として、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて推進し、効果的な空き店舗対策などを実施することで本市における安定した雇用を創出します。

また、就労支援の充実においては、ふるさとハローワークが順調に稼働しており就職希望者への支援が確立されていると考えます。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策1 企業誘致の推進

亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
企業誘致数（累計）	—	4件	6件	20件	産業振興課

No.	施策の概要
1)	企業誘致の推進(一押し事業)
担当課	産業振興課
取組内容	<p>亀久保大野原地区に関しては、埼玉県や関係機関と連携を図りながら企業訪問（延べ30件）等の企業誘致活動を行いました。</p> <p>国道254号バイパス沿道地区に関しては、賛同を得た地権者組織の設立に向けて、地権者訪問を進め（93名に対し各4回ほど訪問）、平成28年11月に地権者全体説明会を行いました。</p> <p>産業集積による企業誘致の推進を目的として、市内企業の実態調査をしました。</p>
達成状況	<p>亀久保大野原地区に新規立地1件、工場跡地への立地1件、敷地拡張2件の企業立地がありました。</p> <p>国道254号バイパス沿道地区に関しては、地権者の高い賛同率を得て全地権者を会員とした地権者組織を平成29年2月に設立しました。</p> <p>市内企業を対象に企業実態調査を行い、企業活動の課題、市への要望などを整理し、企業支援方策の検討をしました。</p>
課題	<p>亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、インフラの脆弱性と条例規制の不一致により大きく進展しない状況があります。また、依然として営農希望地権者と土地利用希望地権者の土地が混在しています。</p>
今後の方 向性	<p>「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出や市内企業の強化や定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。また、亀久保大野原地区については、引き続きインフラの脆弱性への対応や、地権者への訪問により地権者との調整を図るなど、企業進出の推進方策の検討を進めます。併せて、企業進出を促進するための優遇制度に関して、企業立地検討委員会にて継続的に検討を進めます。</p>

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標 (KPI) の評価					
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
創業・起業支援件数 (累計)	8件	14件	25件	50件	産業振興課
空き店舗数	46件 44件 ※平成27年度評 価時基準値訂正	44件	39件	23件	産業振興課
空き店舗への新規出店に対する支援 件数 (累計)	—	0件	1件	23件	産業振興課
No.	施策の概要				
1)	上福岡駅周辺整備の推進(一押し事業)				
担当課	都市計画課				
取組 内容	上福岡駅東口周辺のまちづくり構想及び上福岡駅東口駅前にふさわしい土地利用の推進や利便性の高い駅前環境づくりへ向けた「まちづくり基本計画」のための方針や方向性の検討を行いました。				
達成 状況	地権者に対して事業へ協力をいただけるように交渉を行い、東武鉄道に対しては事業への具体的な協力の要請を行っているところです。				
課題	駅前では歩行者、自転車、自動車が行き交い、交通安全面を向上させるために、都市計画決定されている駅前広場用地の確保を進める必要があります。 東口駅前広場周辺の関係する土地・建物権利者から協力を得るため、交渉を継続する必要があります。				
今後の 方向性	市の玄関口である上福岡駅東口整備は市民や利用者の要望も強く、また、交通安全面の向上を図る必要もあることから、引き続き事業を進めていく必要があります。東口駅前広場周辺の関係する土地・建物権利者へ今後も粘り強く交渉することと、理解が得られる駅前広場周辺の将来を見据えた整備計画を策定していくことで、都市計画決定用地を確保するとともに、駅の東西を有機的に結び市民の利便性を高める必要があります。				
2)	駅前資源を活用した宿泊施設の誘致(一押し事業)				
担当課	産業振興課				
取組 内容	宿泊施設の誘致に向けた方向性を検討しています。				
達成 状況	—				
課題	魅力的な観光資源を見出し、宿泊客の需要を捉える必要があります。				
今後の 方向性	今後も駅前資源を活用できるような方向性を検討していきます。				
3)	商業の振興				
担当課	産業振興課				
取組 内容	平成28年度に創業支援計画を策定しました。ふじみ野市商工会において創業支援として空き店舗を活用した創業者に対し改装費の1/2(50万円を限度)、家賃の1/2(5万円を限度)を市が補助します。平成28年度は1件の申請があり、審査会を実施し、補助金の交付を行いました。 <span style="float: right;">【H27地方創生先行型交付金対象事業】</span>				
達成 状況	1件の補助を行い、平成29年3月21日の開店となりました。				
課題	商店の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。				
今後の 方向性	計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。				

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
産業まつり来場者数	63,000人	65,000人	65,000人	70,000人	産業振興課
農産物直売開催数	24回	24回	24回	36回	産業振興課
認定農業者数	47人	48人	48人	52人	産業振興課

No.	施策の概要
1)	地域産業の振興
担当課	産業振興課
取組内容	産業まつり開催（11月3日） 採れたて・ふじみ野畑を月2回 計24回実施（市役所1回・支所1回） 軽トラ市（10月1回・3月1回）実施
達成状況	65,000人の来場があった産業まつりは、事業所と一般消費者の貴重なふれあいの場であり、地元産業の振興が図られました。 採れたて・ふじみ野畑及び軽トラ市は農業生産者と市民の交流と直売の場を設け、地産地消の推進が図られました。
課題	産業まつりには100店を超える出店があり、事業者の積極的な参加が得られているものの、飲食及びサービス業が中心で、工業部門は出店が限られており、今後は市内工業事業者の出店、発表の場としての活用を図る必要があります。 市内の認定農業者は今後も大きく増える見込みがなく、代替わりでの継承はあるものの今後の担い手不足が課題です。
今後の方向性	産業まつりは更なる集客を目指し、魅力あるイベントや出店が増えるよう、商工会、農業団体との連携を強化し取組を進めます。 軽トラ市は開催数を増やすことにより、更なる地産地消を推進します。
2)	中小企業への支援
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。不況対策関連融資を受けている対象者への利子補給を行いました。
達成状況	中小企業中口融資新規あっ旋件数3件、市内融資制度利用者62件、不況対策関連融資を受けている対象者へ165件の利子補給を行いました。
課題	引き続き、商工会や金融機関との連携強化が必要です。
今後の方向性	商工会や金融機関との調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正にあっ旋を行います。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
ふるさとハローワークによる就職 あっ旋件数（累計）	—	30件	452件	1,440件	産業振興課
障がいのある人の就労者数	87人	97人	109人	132人	障がい福祉課
若者就職面接会参加者数	14人	14人	7人	28人	産業振興課
No.	施策の概要				
1)	就労支援の充実				
担当課	産業振興課				
取組 内容	平成28年2月26日に開設されたふるさとハローワーク（ふじみ野市役所本庁舎2階）により、利用者の利便性が向上しています。就職セミナーを実施し、求職者への支援を行います。 内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行います。				
達成 状況	平成28年度のふるさとハローワークの市内在住者への就職あっ旋数は422件となりました。 女性向け就職セミナーに18名、シニア向け就職セミナーに31名の参加がありました。 内職相談を349件実施し、52件のあっ旋となりました。				
課題	ふるさとハローワーク（ふじみ野市役所本庁舎2階）の開設により、利便性が向上されたことに伴い、更なる利用者の拡大を図るため、引き続き周知活動を行う必要があります。				
今後 の方向性	引き続き適正な就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。				
2)	障がい者の就労支援の充実				
担当課	障がい福祉課				
取組 内容	ハローワーク等との連携を図り、人間東部障害者就職面接会（ふじみ野市・富士見市・三芳町主催）に参加し、来場した障がい者のサポートなどを実施しました。 在職者交流団体（任意団体）「ワークサポートクラブ」の交流イベントをサポートしました。				
達成 状況	障がい者就労支援センターでの登録者数は196人となりました。 登録者のうち平成28年度の就労者数は109人となりました。 24社が集まった人間東部障害者就職面接会には、登録者のうち6人（全体で79人）が参加し、2人が採用（うち1人はその後辞退）となりました。				
課題	障がい者の就労支援については、障がいの特性に応じたきめ細かな対応が必要となります。 就労の定着支援や雇用先の開拓が重要となっています。				
今後 の方向性	安定した就労支援ができるよう関係機関等と連携して体制整備を図っていきます。 平成29年度より障がい者就労支援センターと障がい者相談支援センターを統合し、生活全般にわたる総合的な相談支援を実施します。				
3)	若者の就労支援の充実				
担当課	産業振興課				
取組 内容	ハローワーク川越と共に若者就職面接会を2回開催し就職支援を行いました。				
達成 状況	参加人数は10月108名（市内5名）うち就職決定者12名（市内0名）・1月45名（市内2名）うち就職決定者2名（市内0名）となりました。				
課題	更なる就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。				
今後 の方向性	引き続きハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。				

4)	勤労者支援の充実
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助、ふじみ野市勤労者福祉共済会に対する活動支援を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給6件、中小企業退職金共済制度補助金の交付64件、中小企業健康診断補助25件の支援を行いました。
課題	更なる勤労者支援を推進するため、制度について引き続き周知活動を行う必要があります。
今後の方向性	引き続き、制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行います。



# ふじみ野市総合戦略 平成28年度基本目標評価シート

## 基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名 危機管理防災課・協働推進課・広報広聴課・教育総務課・学校教育課・文化・スポーツ振興課・産業振興課

### 基本的な方向

開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況ではあるが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

このため、次世代の本市を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるまちを目指すため、生活環境の整備や暮らしのサポートの推進を行います。さらに、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取り組みを進めます。

### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	転入超過数（累計）	—	704人 997人	1,669人 (H28:672人)	3,200人	52.17%

### 施策

5	若者の暮らしサポート推進
6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

### 取組の概要

実績	<p>空き家の利活用については、利活用の方法を検討する準備段階として、実態調査を実施し市内の空き家を把握するとともに、空き家の活用に向け公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会と協定を締結し、空き家バンク設置の準備を進めました。また、若者向けに行政情報をツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した情報発信の他、スマートフォン・タブレットに対応した情報発信を行いました。</p> <p>教育環境の整備については、小中学校の特別教室へのエアコン設置を進めるなど学校施設等の整備を進めるとともに、自学・自習を支援する寺子屋では地域学習やALTによる小学校外国語活動、中学校英語を取り入れるなど学習内容の充実を図りました。また、子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室については、参加者の満足度が前年度に比べ1.47%向上しています。</p> <p>シティプロモーションの推進については、ホームページアクセス数が前年度と比べ11,903件増加しています。また、子育て世代のニーズを捉えた子育てPR冊子を作成し、市内外に向けた広報を積極的に実施しました。地域ブランド力の強化については、ふるさと納税に対する返礼品に「ふじみ野ブランド」を活用しました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p> <p>昨年度の効果検証時点から大きな変化はなし</p>
課題	<p>若者やファミリー層から選ばれ続けるためには、時代の変化に対応していかなければなりません。若者や子育て世代はスマートフォンやタブレットを活用していることから、情報発信をする際に、これらの端末等を意識した作りや内容とする必要があります。</p> <p>また、教育面の充実として、寺子屋の実施や子どもの夢を育てるアウトリーチ事業などにより、引き続き地域の人材を活用しながら特色ある事業展開を推進する必要があります。</p>

### 評価及び今後の方向性

安全・安心で快適な教育環境の整備が日々進んでいることは、子育て世代の魅力となりますので、PR冊子や地域ブランドの積極的な活用と併せて、シティプロモーションの推進を図ることで、今後のふじみ野市を担う若者やファミリー層の流入を促進します。また、各小中学校で始まる地域協働学校の取組を推進し、学校を核として次代を担う人材の育成を図ります。

前年度に引き続き、転入超過の状態が継続しており、人口は順調に増加していることから、各施策と取組を推進し、更に移住・定住を促進します。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
若者交流イベント回数	—	—	—	2回	協働推進課

No.	施策の概要
1)	空き家などを活用したシェアハウス（一押し事業）
担当課	危機管理防災課
取組内容	自治組織からの情報提供などを基に空家実態調査を実施しました。 空家利活用の対策として、公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部との協定締結を進めました。
達成状況	実態調査により市内の空き家を把握しました。819件（平成28年12月現在） 空き家バンク設置に向け、公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会と協定を締結しました。
課題	空き家バンクについて周知を積極的に行い、利用者の増加を図る必要があります。
今後の方向性	空家対策のための協議会を設置し、指針となる計画を作成するとともに、幅広い空き家の利活用方法や制度の構築を検討していきます。
2)	ドキドキ・ワイワイまちかどカフェ（一押し事業）
担当課	協働推進課
取組内容	事業実施の可能性について、他市事例を研究しました。
達成状況	—
課題	事業実施のための場所の提供や運営主体・協力団体となる団体の選考や、調整等諸問題の解決が課題となっています。
今後の方向性	若年層の地域コミュニティへの参加を推進する上で有効な事業と考えますが、費用と効果について研究し、実施の必要性について検討します。
3)	スマートフォン・タブレットの積極的な活用（一押し事業）
担当課	広報広聴課
取組内容	スマートフォン・タブレットに対応した情報発信を行いました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「i広報紙」「マイ広報紙」を継続して活用しています。また、ツイッター・フェイスブック等のSNSを活用して情報発信を行っています。
課題	市のホームページにおいて、必要な情報をスムーズに取得していただくため、スマートフォンからのページ内検索に対応する必要があります。
今後の方向性	市のホームページにおいて、スマートフォン用ページに検索窓の追加をするなどデバイスに合わせた機能・デザインを構築し、必要な情報をスムーズに取得できるよう利便性を向上します。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、寺子屋事業や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価					
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
全国学力学習状況調査の「学力」に係る正答率	本市65.5% 全国66.1%	本市60.6% 全国61.7%	本市62.5% 全国64.3%	全国平均を上回る正答率	学校教育課
不登校児童生徒数	75人	57人	51人	25人	学校教育課
寺子屋の参加人数	105人	137人	139人	150人	学校教育課
文化・スポーツ教室参加者の満足度	—	98.27%	99.74%	100%	文化・スポーツ振興課
No.	施策の概要				
1)	学校施設等の整備（一押し事業）				
担当課	教育総務課				
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。平成28年度は福岡小・大井中の2期工事及び大井小の1期工事を施工しました。特別教室へのエアコン設置を進めました。				
達成状況	整備率は小学校・中学校合わせて61%（前年度58%）となっております。エアコンは普通教室・特別教室とも設置完了しました。				
課題	国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されていること、合併に伴う財政上の優遇措置が平成32年度末に終了することなどから、財源確保が課題となります。また、災害時に地域防災拠点となる学校体育館のトイレの洋式化が新たな課題となっております。				
今後の方向性	引き続き小中学校校舎大規模改造工事を行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。実施に当たっては、仕様を精査し、設計額を抑えるよう努めます。				
2)	寺子屋（一押し事業）				
担当課	学校教育課				
取組内容	自学・自習に加えて、地域学習、ALTによる小学校外国語活動、中学校英語を取り入れるなど、学習内容を充実することができました。				
達成状況	参加者が平成27年度の137人から平成28年度は139人と2人増加しました。				
課題	参加者数及び実施場所、実施回数の増加により、国語、数学、英語を指導できる教員OBや市費の講師、学生ボランティアなど、指導者を確保することが難しくなっています。				
今後の方向性	引き続き、指導者として地域の人材を積極的に活用する事業展開を推進していきます。				

3) 子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室（一押し事業）	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	<p>スポーツ事業/①市内中学生を対象に「スキルアップ教室（サッカー（12/23）・バレーボール（1/29）」）を実施しました。講師は、サッカー教室は、浦和レッズハートフル、バレーボール教室は鳥居千穂氏（アトランタオリンピック女子バレーボール日本代表）岩田淳彦氏（日本バレーボール協会強化支援部）に依頼し専門的な技術指導を行いました。</p> <p>②西武ライオンズとの協定事業で、元プロ野球選手を講師に野球教室（7/24）を実施しました。</p> <p>文化事業/③子どもの頃から文化芸術に触れる機会の充実を図る目的で、子どもアートチャレンジ事業として、小学3年生から中学生を対象に「子供向け冬のオペラ教室/魔笛」を実施しました。市内の日本語オペラ劇団「Viva la Voce」に歌、演劇指導を委託し、最終成果として産業文化センターにおいて発表会を開催し、ホールが満席となる大好況でした。</p> <p>文化・スポーツ共通/④市の文化振興及びスポーツ推進の指針となる「文化振興計画」及び「スポーツ推進計画」の策定を行いました。</p> <p style="text-align: right;">【H28地方創生加速化交付金対象事業】</p>
達成状況	<p>スポーツ事業/①スキルアップ教室では、合計194名の中学生が参加し、アンケートの満足度では99.48%の結果を得ました。②スポーツ推進計画を策定したことで基本方針の一つに「夢のある心豊かな子供の育成」を位置づけ、様々な子供のニーズに応える多様なスポーツ事業を市内スポーツ団体、大学等との連携により取り組める環境ができました。</p> <p>文化事業/③子どもアートチャレンジ事業では、普段体験する機会の少ないオペラを通し、参加者の小中学生には、芸術文化に触れる機会となったほか、最終日の発表会には、保護者、地域住民126名が観覧し、身近に文化芸術を楽しむ機会となりました。アンケートの満足度は100%でした。</p>
課題	<p>スポーツ事業/子供の趣味や遊び、習い事など、様々な活動において多様化が進み、スポーツに取り組む子供と取り組まない子供が二極化する中で、子供の運動能力の差も広がりを見せており、スポーツ参加へのきっかけづくりが課題です。</p> <p>文化事業/普段体験する機会が少ない文化芸術を子供に体験させることが目的ですが、参加者が少ないことなど、多様化する子供の生活に文化芸術への関心を高め、参加しやすい内容を検討していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>スポーツ事業/乳幼児から成人まで参加しやすいスポーツ事業を開催し、健康づくりと連携したスポーツ参加へのきっかけづくりとするとともに、地域スポーツやジュニアアスリートの育成を図るため、大学等と連携し専門的なスポーツ指導者養成講座を開催し、スポーツ推進計画の施策に位置づけた「スポーツ指導者人材バンク」の設置につなげます。</p> <p>文化事業/「文化振興計画」の基本方針である「文化の担い手の育成」のなかで、子供の頃から文化芸術に触れる機会の充実を継続して取り組み、様々な文化芸術事業への参加者の増加を目指します。</p>
4) 国際化・情報化教育の推進	
担当課	学校教育課
取組内容	<p>全小中学校にALTを配置し外国語教育の推進を図るとともに、タブレット型端末などのIT環境を整備することにより、教育活動の充実を図ります。</p> <p>市内小学校4校にタブレット端末を各40台導入していますが、今後の拡充に備えて、市情報教育推進委員会を中心に、タブレット端末を活用した授業研究に取り組みました。</p>
達成状況	<p>引き続き、ネイティブスピーカーの外国語指導助手（ALT）を小学校6名、中学校6名配置し、外国語による表現力及びコミュニケーション能力の育成を図りました。</p> <p>コンピュータの整備とともに、デジタル教科書、電子黒板、書画カメラ等IT環境の充実を図り、情報教育の推進を図りました。</p>
課題	<p>小学校における外国語活動必修化に備えて、引き続き指導力のあるALTの確保と人数の拡充を検討する必要があります。</p> <p>教育の情報化を推進するために、タブレット端末等、ハード面での充実を図る必要があります。</p>
今後の方向性	<p>各学校でALTの見届けを定期的に行い、指導・助言の内容を派遣会社での研修に反映させます。外国語活動推進委員会を中心に、必修化に備えた指導方法・指導形態などの研究を進めます。</p> <p>リース期限満了のパソコンについては、順次タブレット端末のリースへの切り替えを進め、多様な学習方法の充実を図ります。</p>
5) 教育相談の充実	
担当課	学校教育課
取組内容	<p>市内小中学校に各種支援員を配置し、休み時間等を含め、担任の目が届かない部分でいじめの未然防止に努めるとともに、教育相談体制の充実を図りました。</p>
達成状況	<p>全小中学校に生徒指導支援員、小中学校13校にいじめ等対応支援員を配置し、いじめの未然防止や早期発見、早期対応にあたりました。また、教育相談室常任相談員4名、適応指導教室適応指導員1名、スクールソーシャルワーカー1名、さわやか相談員6名（市内各中学校1名ずつ）を配置し、相談体制の充実を図りました。</p>
課題	<p>発達障害を抱える児童生徒の増加や家庭環境の複雑化・深刻化により、問題行動への対応や不登校などの解決が難しくなっています。</p>
今後の方向性	<p>引き続き、学校の組織的な対応と子育て支援課、児童相談所など、関係機関との連携を深め、様々な角度から不登校やいじめなどの問題解決に当たります。</p>

6) 親子交流イベントの開催	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	市内小中学生を対象に「親子・中学生ラグビースクール」を実施しました。講師は、東入間ラグビークラブにお願いし、学校の授業では体験できないラグビーを体験してもらおうと同時にふじみ野市近隣のラグビーの普及を図りました。
達成状況	親子・中学生ラグビースクールを平成28年5月14・21・28日、6月4・11日の5日間開催し、延べ77名が参加しました。
課題	申込定員40人に対し、応募が22人と参加者数が少なかったため、1種類のスポーツではなく多種類のスポーツ体験事業を検討する必要があります。
今後の方向性	平成29年度に策定したスポーツ推進計画の中で乳幼児からスポーツ体験の充実を位置づけており、親子で参加できる様々なスポーツ教室の開催を実施していきます。実施にあたっては、地域総合型スポーツクラブふあいぶるクラブへの事業を委託をはじめ、体育協会・スポーツ少年団、指定管理者と連携し、総合的に事業展開を図り継続的にスポーツに取組める環境整備を図ってまいります。
7) ふじみん子ども新聞の創刊	
担当課	学校教育課
取組内容	地域とともにある学校づくりを推進するために、家庭や地域の人々に対して、児童生徒の学習の様子や取組を発信します。作成した新聞は、ふじみ野市役所本庁舎1階ギャラリーで展示するとともに、学校教育課のホームページに掲載するなど、児童生徒及び市民に地域の理解促進や郷土愛の醸成を図ります。各小中学校に、ふじみん新聞の意義と取組内容を説明しました。
達成状況	児童生徒は教科等の授業で、調べてわかったことを新聞にまとめています。
課題	地域とともにある学校づくりを推進するために、家庭や地域の人々に対して、児童生徒の学習の様子や取組を発信する多様な方法を検討する必要があります。
今後の方向性	本庁舎のギャラリーやホームページなどで、児童生徒が学習したことをまとめた新聞を掲示し、各小中学校の取組を広く地域に発信していきます。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、子育てしやすいまちをPRするとともに、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人を呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
市民農園数（累計）	5か所	6か所	7か所	10か所	産業振興課
ホームページアクセス数	1,568,148件	2,322,502件	2,334,405件	2,400,000件	広報広聴課
地域ブランド認証数	—	10件	10件	50件	産業振興課

No.	施策の概要
1)	子育てしやすいまちを本気でPR！（一押し事業）
担当課	広報広聴課
取組内容	子育て世代のニーズを捉えた子育てPR冊子の作成を進めました。
達成状況	A5版80ページの冊子を作成しました。平成29年4月より主要な公共施設及び近隣駅構内等に配架します。
課題	ターゲットとなる年代を鑑みるとweb媒体を充実させる必要があります。
今後の方向性	冊子を電子データでホームページに掲載するなど子育て世代が利用しやすい環境整備を目指します。
2)	土いじりを契機とした移住の促進（一押し事業）
担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターにて利用手続きと維持管理を行い、農園内にシルバー人材センター用耕地を設定し、農業経験のある人材を配置することで、他の一般利用者からの農業相談と簡単な農業指導を実施しています。元福岡第1市民農園について、更に優良な農地への平成29年4月1日移転に向けて調整を進めました。
達成状況	市民農園7か所（前年度と同数）について、平成29年3月現在、市民農園全290区画のうち212区画（利用率73%）の利用となっております。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知方法を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き、市民農園の情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設について候補地を検討します。
3)	ふじみ野シティプロモーション
担当課	広報広聴課
取組内容	ふじみ野市を内外にPRする手段として、ふじみ野ブランドなどを活用したふるさと納税について検討しました。平成28年7月1日よりふるさと納税に返礼品メニューを加えました。ツイッター・フェイスブック等のSNSを活用して情報発信を行いました。
達成状況	返礼品を実装したことで、平成28年度内で約130件・180万円のご寄附をいただきました。平成29年3月現在13品目の返礼品としております。
課題	現在、食品に偏っている返礼品をより幅広く拡充していく必要があります。
今後の方向性	市内事業者から来場型・体験型等の返礼品を実装し、ふじみ野市に足を運んでもらう機会を提供していくことで市の魅力発信につなげていきたいと考えています。

4)	地域ブランドの創造
担当課	産業振興課
取組内容	平成28年度は、既存の認証品のPRを継続するとともに、市内で生産される農産物に「ふじみ野菜発見」認証シールを貼り、ブランド化を進めています。
達成状況	平成27年度に認定した「ふじみ野ブランド」10品目を、引き続きイベントやホームページを通じてPRしています。また、ふるさと納税の返礼品として、5品目を活用させていただいています。 【H27地方創生先行型交付金対象事業】
課題	対外的な周知を更に進めていく必要があります。個人事業主が多いため、大型店や対外的な販売に対し、観光協会からの支援を要します。
今後の方向性	引き続き、認証品のホームページ等におけるPRを更に強化し、市内だけでなく市外へも周知します。

# ふじみ野市総合戦略 平成28年度基本目標評価シート

## 基本目標3 : 結婚や出産がしやすい環境を創出する

関係課名 子育て支援課・保健センター・障がい福祉課・社会教育課

### 基本的な方向

これから本市で結婚を希望する人が、その夢をかなえることができるように支援を行います。  
また、近年、本市の合計特殊出生率は緩やかに上昇し平成25年では1.36となっているものの、全国平均の1.43を下回っています。これから本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産み育てていくための支援の充実を図ることにより、出産に希望や期待が持てる取り組みを進めます。

### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	合計特殊出生率	1.36 (H25)	1.40 (H26)	1.53 (H27)	1.47	154.54%

### 施策

- 8 マリッジサポート
- 9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

### 取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>妊娠から出産、子育て期に至るまで、包括的な子育て支援を行うための子育てコンシェルジュ事業を開始し、相談件数としては551件、関係機関と連携して対応した件数は131件ありました。また、平成29年4月から保健センターに子育て世代包括支援センターを開設するための準備を進めるとともに、利用者のニーズ調査を行い子育てサロンの移転の検討を行うなど支援体制の充実や整備を図りました。</p>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>合計特殊出生率は全国平均が平成25年が1.43、平成26年が1.42、平成27年が1.45とほぼ横ばいで推移していますが、本市では平成25年1.36から平成26年1.40、平成27年1.53と上昇しています。引き続き、子育てコンシェルジュ事業等を通じて安心して子どもを生み育てることができるよう環境づくりを行うとともに、支援の更なる充実を図っていきます。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>妊娠や出産、子育て期における支援については、子育てコンシェルジュ事業を開始するなど取組を進めていますが、出会いや結婚をサポートする事業については、事業支援までは至っていない状況です。他市においては結婚のサポートセンターを民間団体に設置し事業を実施している事例もあることから、他市の事例を参考に民間団体への支援方法を検討する必要があります。</p>

### 評価及び今後の方向性

本市における合計特殊出生率は1.40から1.53に上昇し、全国平均を上回るとともに、平成31年度目標値として設定した1.47も上回る結果となりました。今後も安心して子育てができる環境を整備することで、本市で産み育てたいと若者やファミリー層から選ばれるまちを目指し各施策の取組を推進します。  
婚活事業への支援については、支援実施に至りませんでした。本市の状況にあった形での婚活事業への支援や広域的に事業を実施している団体と連携して婚活事業への支援を行えるよう検討していきます。



## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策8 マリッジサポート

結婚を希望する人へ出会いの場を提供するとともに、豊かな将来設計を描くためのカウンセリングやセミナーへの支援の充実を図ります。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
婚活事業・セミナーの来場者数（累計）	—	—	—	200人	子育て支援課

No.	施策の概要
1)	民間団体が行う婚活事業への支援
担当課	子育て支援課
取組内容	婚活事業における民間団体等への支援は実施していません。
達成状況	—
課題	実施主体と参加者の確保が課題事項となります。
今後の方向性	市民からイベントの有無について問い合わせを受けることがあり、需要はあると考えられますので、他自治体の成功事例等を研究し、有効な実施・支援方法を検討していきます。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策9 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価						
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課	
出生数 (累計)	—	1,000人 971人	1,908人 (H28:937人)	4,700人	市民課	
妊娠・出産・子育てに関する事業への参加者数	6,176人	6,290人 6,371人	6,105人	6,300人	保健センター	
No.	施策の概要					
1)	子育てコンシェルジュ事業					
担当課	子育て支援課					
取組内容	平成28年4月に上野台子育て支援センターにて事業を開始し、妊娠期から子育て期までの家庭が身近な場所にて相談に応じ、個別のニーズを把握して適切な施設や事業を紹介するとともに、日頃から子育て支援関係機関と連携し、利用者との橋渡しを担いました。					
達成状況	妊娠期においては、保健センター事業「パパママセミナー」にて事業見学を実施しました。乳幼児健康診査時や子育て支援拠点の各事業を市報、ホームページ、チラシ等にて周知しました。利用者にとって身近な場所で何気ない会話から悩みを把握し、悩みを軽減することができました。 (相談件数：551件、関係機関との連携ケース：131件)					
課題	子育て支援センターは出産後に利用する場所という観念があり、妊婦の利用の増加には至りませんでした。周知方法の工夫が必要です。					
今後の方向性	子育て支援センターと保健センターが連携して子育て世代包括支援センターを機能させ、妊娠期から子育て期までの支援に努めます。					
2)	妊娠・出産・子育て期の支援					
担当課	保健センター					
取組内容	妊娠期から子育て期における支援として、パパママセミナー、こんにちは赤ちゃん（乳児家庭全戸訪問事業）、乳幼児健診事業、離乳食づくり講座等の事業を実施しました。					
達成状況	主な事業として、パパママセミナー（15回延べ248名）、こんにちは赤ちゃん（902件）、育児学級（3回延べ54人）、乳幼児健診（4ヶ月952人、10ヶ月988人、1歳半1,019人、3歳1,045人）、母乳相談（53件）、離乳食づくり講座（6回延べ123人）					
課題	平成29年度にスタートする子育て世代包括支援センターと連携を図り、事業展開を充実させる必要があります。					
今後の方向性	妊娠・出産・子育て期において切れ目ない支援となるよう関係課との連携を強化していきます。					
3)	育児相談、援助の実施					
担当課	保健センター					
取組内容	子育て世代包括支援センターの開設に向けて準備を進めました。					
達成状況	平成29年4月より子育て世代包括支援センターがスタートとなります。					
課題	子育て世代包括支援センターの開設とともに、他機関とも連携し、多職種での更に充実した育児相談体制を構築する必要があります。					
今後の方向性	妊娠期からの切れ目のない支援をすることを目的に、保健センターにおいても子育て世代包括支援センターを設置し、専門職員を配置することとなりました。包括支援センターの専任職員と地区担当保健師等と連携した相談・支援体制を整えていきます。					

4)	子どもを育てるサポート体制の充実
担当課	子育て支援課 障がい福祉課 社会教育課
取組内容	<p>子育てサロン事業運営：徒歩で利用できる場所において乳幼児をもつ親子が交流できる場をつくり、子育てに関する相談や情報を提供します。東台子育てサロンは立地環境から利用者が減少していることを踏まえて、利用者のニーズを調査及び把握するため東原放課後児童クラブにおいて親子の交流事業を実施し、東原子育てサロン事業実施に向けて検討を行いました。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：発育・発達に心配のある子やその家族が地域で安心して暮らせるよう各種支援を行いました。</p>
達成状況	<p>子育てサロン事業運営：市内3カ所で開催し、5,989人の親子が利用しました。 （第2鶴ヶ丘子育てサロン3,044人、東台子育てサロン1,110人、駒西子育てサロン1,835人）</p> <p>3人乗り自転車の貸出事業：貸出申込34名、貸出者数25名（補欠から繰上当選含む）未貸出者9名（辞退及び待機中に子どもの年齢が対象から外れた方）。</p> <p>ブックスタート事業：保健センターで開催している10ヶ月児相談で絵本を988冊配布しました。 （上福岡図書館520冊、大井図書館468冊）</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業（法内）延べ利用人数2,519人、放課後等デイサービス事業（法内）延べ利用人数224人、障害児相談（法内）延べ利用人数86人、巡回相談（法外）延べ利用人数176人、発育・発達相談（法外）延べ利用人数80人、さくらんぼ教室（法外）延べ利用人数284人、療育相談（法外）延べ利用人数513人、基本相談・就学相談等（法外）延べ利用人数346人となりました。</p>
課題	<p>子育てサロン事業運営：利用者増につなげるために周知方法が課題です。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業：3人乗り自転車の老朽化が課題となっています。</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：療育支援の充実を図る必要があります。</p>
今後の方向性	<p>子育てサロン事業運営：東台子育てサロンは立地環境から利用者が減少していることを踏まえて、利用者のニーズを調査検討した結果、東原放課後児童クラブへ移転します。</p> <p>3人乗り自転車貸出事業：課題等を検討した上で、今後の事業の実施について検討していきます。</p> <p>ブックスタート事業：乳幼児に絵本を提供する場を設けることで、母と子のふれあいを深め、心豊かな子どもに育つよう支援していきます。（平成28年度より社会教育課に移管しました。）</p> <p>児童発育・発達支援センター運営事業：他機関との連携を図りながら、対象者の継続的なフォローアップやペアレントトレーニング等を実施していきます。</p>

# ふじみ野市総合戦略 平成28年度基本目標評価シート

## 基本目標4 : 誰もが子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 保健センター・子育て支援課・障がい福祉課

### 基本的な方向

本市においては、これまでの取り組みにより、待機児童数がゼロになるなど、子育て環境は向上していますが、子育て世代の核家族化や共働きの増加などにより、様々なニーズに合わせたきめ細かな対応がさらに求められています。

このため、次世代を担う地域の宝である子どもたちが健やかに成長できることに併せ、出産や育児にかかる家庭や親の仕事への負担を軽減し、若い世代に子どもを安心して産み育てられるまちとして、選ばれるまちを目指します。

### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	待機児童数	7人 (H26)	14人	21人	0人	-

### 施策

10 育児サポートの充実

11 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

12 就学児童の放課後対策

### 取組の概要

実績	<p>平成28年度は、保育施設を充実するために4つの認可保育園が開園し、247人の定員増となりました。また、公立保育所と民間保育所の保育士、調理師、栄養士などと公私合同職種別情報交換会を実施するなど保育の質の向上も図りました。</p> <p>就学児童の放課後対策では、東原・第2東原・第3東原放課後児童クラブの建設工事を行い、定員が33名拡大しました。また、福岡・第2福岡放課後児童クラブを学校敷地内へ移設し、第2駒西放課後児童クラブ建設もを行い、全体では104名の定員増となりました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>保育所入所に関する待機児童について、都市部では女性の就労機会の拡大や雇用形態の多様化による保育需要が保育の受け入れ枠の拡大をも上回る状況が続き、その解消とともに保育士の確保が課題となっています。本市においても、子育て世代の転入増に対応するため認可保育園を4園開園し定員数の増加を図りましたが、それ以上に保育所への入所希望があり待機児童が増えている状況です。</p>
課題	<p>4つの認可保育園を開園しましたが、待機児童は増加しており、保育需要を把握しながら認可保育園の設置について検討する必要があります。また、公私合同職種別情報交換会を実施するなど、保育の質の向上を図りましたが、より質を向上するためには、保育士同士の交流を深める必要があります。放課後児童クラブの利用希望者についても今後増加することが見込まれていることから、計画的な施設整備が必要です。</p> <p>また、放課後子ども教室では指導員が高齢化していることから、指導員の確保に向けて地域の人材活用をどのように進めていくかが課題となっています。</p>

### 評価及び今後の方向性

本市においては引き続き人口が増加しており、「選ばれるまち・ふじみ野」という良い成果が上げられている反面、待機児童も増加しております。適切な保育需要を把握しながら待機児童問題を解消することで、更に移住・定住が促進されると考えます。また、民間との連携などについても検討を行い、子どもを安心して産み育てられるような環境づくりを進めます。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

施策10 育児サポートの支援

子育てに悩みや課題を抱える家庭へ適切なサポートを行うための育児支援や相談支援体制を充実し、パパ・ママが働きやすい環境を整備します。また、子どものための医療費助成など経済的支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI) の評価					
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
育児相談件数	792人	862人	701人	820人	保健センター
病児・病後児保育実施施設数(2市1町管内)	1か所	2か所	3か所	3か所	子育て支援課
子育てサロン利用者数	4,318人	5,627人	5,989人	5,400人	子育て支援課
ファミリーサポートセンター利用者数	1,013人	1,129人	1,194人	1,548人	子育て支援課
くるみん認定企業数(累計)	—	0事業所	0事業所	3事業所	子育て支援課

No.	施策の概要
1)	育児相談、援助の実施(再掲)
担当課	保健センター
取組内容	乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師および臨床心理士等により適切な育児方法等に関する相談、援助を実施しました。
達成状況	正規職員として臨床心理士が配置され、より幅広く専門的な相談・援助を実施しました。
課題	複雑化し多岐に渡る子育て世代の相談に対応するため、支援者の援助技術の質の向上に努めるとともに、地域での育児の支援が出来るよう、関係団体や関係機関等との連携を図っていくことが重要です。
今後の方向性	妊娠期から切れ目のない支援をすることを目的に、保健センターにおいても子育て世代包括支援センターを設置し、専門職員を配置することとなりました。包括支援センターの専任職員と地区担当保健師等と連携した相談・支援体制を整えていく方向です。
2)	子どもを育てるサポート体制の充実(再掲)
担当課	子育て支援課 障がい福祉課
取組内容	子育てサロン事業運営：徒歩で利用できる場所において乳幼児をもつ親子が交流できる場をつくり子育てに関する相談や情報を提供します。東台子育てサロンの立地環境から利用者が減少していることを踏まえて、利用者のニーズを調査及び把握するため東原放課後児童クラブにおいて親子の交流事業を実施し、東原子育てサロン事業実施に向けて検討しました。 ファミリー・サポート・センター運営事業：新規依頼会員に両方会員への登録を依頼しました。また、広報や会誌での周知に努め、登録されている提供会員からの紹介を募りました。 児童発達・発達支援センター運営事業：発育・発達に心配のある子やその家族が地域で安心して暮らせるよう各種支援を行いました。
達成状況	子育てサロン事業運営：市内3カ所で実施し、5,989人の親子が利用しました。(各サロンの利用者：第2鶴ヶ丘子育てサロン3,044人、東台子育てサロン1,110人、駒西子育てサロン1,835人) ファミリー・サポート・センター運営事業：平成28年度は活動件数3,055回(1日平均活動件数8.4回)でした。 児童発達・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業(法内)延べ利用人数2,519人、放課後等デイサービス事業(法内)延べ利用人数224人、障害児相談(法内)延べ利用人数86人、巡回相談(法外)延べ利用人数176人、発育・発達相談(法外)延べ利用人数80人、さくらんぼ教室(法外)延べ利用人数284人、療育相談(法外)延べ利用人数513人、基本相談・就学相談等(法外)延べ利用人数346人となりました。
課題	子育てサロン事業運営：利用者増につなげるために周知方法が課題です。 ファミリー・サポート・センター運営事業：前年度に引き続き、提供会員の高齢化や新規提供会員を増やすことが課題となっています。 児童発達・発達支援センター運営事業：療育支援の充実を図る必要があります。
今後の方向性	子育てサロン事業運営：東台子育てサロンの立地環境から利用者が減少していることを踏まえて、利用者のニーズを調査検討した結果、東原放課後児童クラブへ移転します。 ファミリー・サポート・センター運営事業：今後も事業充実のため、提供会員の増員及び、講習会等を充実させ資質の向上に努めます。 児童発達・発達支援センター運営事業：他機関との連携を図りながら、対象者の継続的なフォローアップやペアレントトレーニング等を実施していきます。

3)	子育て世帯への経済的支援
担当課	子育て支援課 障がい福祉課
取組内容	<p>多子世帯保育料軽減事業：少子化の改善を図るため、3人以上の子どもを養育している家庭で第3子以降で3歳未満の児童の保育料を無料とします。</p> <p>幼稚園就園奨励費補助金事業：子育て世代の定住化を目的とした社会的条件整備を図るため、私立幼稚園に通う園児を持つ保護者の負担を軽くします。</p> <p>障がい児通所の多子軽減事業：障がい児通所支援利用児童の保護者と同一世帯の2人以上の乳幼児が幼稚園等に通い、又は、障がい児通所支援を利用する場合に保護者の負担を軽くします。</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：保険診療による自己負担分を支給し、対象世帯の経済的負担を減少を図りました。</p>
達成状況	<p>多子世帯保育料軽減事業：97人 18,546,300円 【H27地方創生先行型交付金対象事業】</p> <p>幼稚園就園奨励費補助金事業：1,891人 201,428,100円</p> <p>子ども医療費：子どもの医療費の負担軽減を図るため、中学3年生までの入院・通院に係る医療費の内、保険診療による自己負担分を支給しています。 15,312人 478,431,854円</p> <p>障がい児通所の多子軽減事業：22世帯</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：0歳～18歳の延べ3,610人 支給額12,341,029円</p>
課題	<p>多子世帯保育料軽減事業及び幼稚園就園奨励費補助金事業：実際に保護者が負担する費用等について、保育の制度間のバランスが課題です。本来の子育てとしての制度の主旨について理解・浸透を進める必要があります。</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：医療費の増加により財政的な負担の増加が課題となります。</p>
今後の方向性	<p>多子世帯保育料軽減事業及び幼稚園就園奨励費補助金事業：保育の諸制度について、メリットやデメリットを考慮しつつ、総合的な観点から案内を実施し、少子化の改善と経済的な支援を継続します。</p> <p>障がい児通所の多子軽減事業：継続して実施します。</p> <p>重度心身障害児（者）医療費支給事業：埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、安定的な事業運営を行うと同時に、ジェネリック医薬品への切り替えを促し、医療費の負担軽減を推進します。</p>
4)	ひとり親家庭の支援
担当課	子育て支援課
取組内容	自立支援教育訓練促進給付金について平成28年度より支給額を受講費用の20%から60%に増額しました。高等学校卒業認定試験の合格を目指すひとり親家庭の父母の支援を目的に、平成28年度よりひとり親高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を始めました。
達成状況	<p>ひとり親家庭医療：48,091,076円</p> <p>児童扶養手当：支給金額：312,563,850円</p> <p>自立支援教育訓練給付金：支給人数0人</p> <p>高等職業訓練促進給付金等(平成28年度支給見込)：高等職業訓練促進給付金 支給人数延べ109人、支給金額9,572,500円</p> <p>高等職業訓練修了支援金 支給人数3人、支給金額125,000円</p> <p>ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：受講修了時給付金 支給人数0人、合格時給付金 支給人数0人</p>
課題	自立支援教育訓練給付金は平成28年度は支給申請者が0人という結果に終わったため、制度周知を図る必要があります。ふるさとハローワークや西部福祉事務所就労支援員との連携を密にする必要もあります。
今後の方向性	雇用保険法の一般教育訓練給付金の対象者も自立支援教育訓練給付金の対象となるため、制度周知に努めます。高等職業訓練促進資金貸付事業を埼玉県にて開始したため、高等職業訓練促進給付金等を活用し就業に向けた資格取得の促進をします。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策1-1 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。また、待機児童対策として空き家・空き店舗などを活用した保育事業を実施します。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
3歳未満児の保育所入所率	22.1%	24.1%	27.5%	26.6%	子育て支援課
地域型保育事業所数	3か所	3か所	4か所	6か所	子育て支援課

No.	施策の概要
1)	送迎保育ステーションの設置（一押し事業）
担当課	子育て支援課
取組内容	送迎ステーションの必要性について公立・民間認可保育園に確認しました。
達成状況	保育送迎ステーションの必要性について、公立保育所及び私立保育園に向け、主に子どもの送迎を行っている保護者の駅利用率を確認した結果、約4割程度の駅利用が確認されましたが、ステーション設置によるメリット・デメリットがそれぞれにあり、そのような状況下においては、早急に取り組む必要性及び優先度は高くないとの方向性となりました。
課題	今後のふじみ野市の保育需要、供給体制及び待機児童状況を捉え、総合的に検討します。
今後の方向性	現在求められている年齢の受け入れ枠はないため、今後の保育需要と各保育園の空き状況を勘案し、送迎ステーションを実施するメリットが見出せた場合には再度検討します。
2)	空き家・空き店舗などを活用した保育事業（一押し事業）
担当課	子育て支援課
取組内容	市内の待機児童対策として、既存の保育施設との配置や需要等を考えて、活用可能かどうか検討しました。
達成状況	空き家、空き店舗などを活用した場合、面積的に5歳児までの保育施設の設置は困難で、小規模保育事業所を設立しても3歳以降の保育の継続性が確保されず、保育需要が見込めない現状を把握しました。
課題	認可保育施設とするためには、元々保育施設として作られていない空き家・空き店舗を改修する必要があり、多額の費用がかかる可能性があります。また、認可外の保育施設となると埼玉県補助金も平成30年度は廃止されるため運営は不安定となることが考えられます。小規模保育では園庭などもなく、需要が減少しており、認可保育園や公立保育所に人気が集まっております。
今後の方向性	需要に応じた保育が選択できる環境を目指し、小規模保育の質の向上等を図ることが第一となります。
3)	保育施設の充実
担当課	子育て支援課
取組内容	安全な保育施設での保育の実施と待機児童への対応を同時に進め、平成28年度には4つの保育園を開園し247名の定員を増やしました。ハローワークの協力を得て5市（川越・坂戸・鶴ヶ島・富士見・ふじみ野）合同で保育士就職面接会を実施しました。
達成状況	定員の弾力的運用を行い保育士の配置や面積基準の許せる範囲で受け入れ枠の拡大を進め、平成28年4月には約1,900名の児童を受け入れる事ができました。また、さらに認可保育園を1園設置を支援し、平成29年4月には2,050人の児童を受け入れるまでとなりました。保育士就職面接会では、延べ105名（市内在住4名）が面接し、20名（市内在住1名）が就職となりました。市内保育園では6名の採用となりました。
課題	待機児童は解消していないため、さらに認可保育施設の設置が必要と考えられます。
今後の方向性	安定した保育の継続のためには、施設新設による待機児童解消を図るだけでなく、同時に保育の質の確保をする方策が必要です。また、保育士の確保に努めるため、平成29年度についても就職面接会の実施を検討します。

4)	保育の質の向上
担当課	子育て支援課
取組内容	公立保育所と民間保育園の保育士、調理師及び栄養士、看護師及び保健師の公私合同職種別情報交換会を実施し、情報を共有することで保育の質の向上を目指しました。また、認可外施設の職員も参加可能とした公私合同研修会を実施しました。
達成状況	公私合同認可保育所（園）職種別情報交換会参加者 保育士：私18人・公10人 給食：私13人・公5人 保健師：私7人・公1人 公私合同研修会参加者 私15人・公5人×3回 延べ60人
課題	民間保育園の参加者が増え、これまで公立保育園のみで情報交換会の主催していましたが、民間保育園にも運営に参画していただき、各保育園、保育士同士の交流を深める必要があります。
今後の方向性	公私合同認可保育所代表者会議を母体にふじみ野市の保育の質向上のためにより深く、より濃く情報共有を図る方策を企画します。



## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策 1 2 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
放課後児童クラブ数	17クラブ	19クラブ	19クラブ	26クラブ	子育て支援課
放課後児童クラブ利用児童者数	904人	1,004人	1,073人	1,143人	子育て支援課
放課後子ども教室数	11教室	13教室	13教室	13教室	社会教育課
放課後子ども教室の利用者数	575人	679人	701人	830人	社会教育課

No.	施策の概要
1)	放課後の児童の居場所づくり
担当課	子育て支援課・社会教育課
取組内容	放課後児童クラブ：利用児童数が増加している状況であるため、学校区毎の施設の適正規模での配置を図り、受入数を拡大するとともに、老朽化した施設の更新を図り、安心安全な居場所づくりを目指します。 放課後子ども教室：市内すべての小学生を対象に放課後に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々为指导者として参画し、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動の取組を推進します。
達成状況	放課後児童クラブ：東原・第2東原・第3東原放課後児童クラブの建設工事を行い、定員が33名拡大しました。また、児童登室時の安全に懸念があった福岡・第2福岡放課後児童クラブを学校敷地内へ移設するための建設工事、また定員増を目的とした第2駒西放課後児童クラブ建設工事を終わりました。平成29年4月1日から供用開始で、定員は総計で104名増となります。 放課後子ども教室：参加登録人数が701名となりました。 各校で年1回以上、放課後児童クラブとの部分的一体型の活動に向けての打ち合わせや、合同活動を行いました。市主催の指導員全体研修会を、年2回（8月、1月）実施しました。また、県主催の指導員研修会へ参加しました。
課題	放課後児童クラブ：今後も利用希望が増える見込みであり、計画的な施設整備が必要です。 また、今後も引き続き弾力的に児童の受け入れを行いますが、定員を超えて受け入れることは児童の健全育成環境として好ましくないため、放課後児童クラブの入室基準を厳密に定める必要が生じています。 放課後子ども教室：放課後児童クラブとの一体型について、今後どのように進めていくか検討する必要があります。 指導員が高年齢化しており、若年層の指導員のなり手をどう集めていくかも課題です。
今後の方向性	放課後児童クラブ：老朽化した施設及び定員を超えた施設の整備を長期的視点から規模・順序等検討します。 平成29年度は、三角放課後児童クラブの整備工事、西原及び亀久保放課後児童クラブ建築設計を行います。 放課後子ども教室：活動プログラムの充実や指導員の指導力の更なる向上を図ります。 国で定められた「放課後子ども総合プラン」には、放課後児童クラブと放課後子ども教室が一体的または連携して実施するという目標が立てられていることから、複数課に跨っての連携を実施していきます。また、今後は学校との連携も必要になってくるため、学校・放課後子ども教室・放課後児童クラブの3者の会を立ち上げ、連携を密に取っていきます。

# ふじみ野市総合戦略 平成28年度基本目標評価シート

## 基本目標5 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名 経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・市民総合相談室・産業振興課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・公民館

### 基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者や障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ないことなどが市民にとって住みやすさのポイントとなります。

このため、地域力を高める取り組み、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取り組みを進めます。

### 数値目標の評価

No.	数値目標	基準値	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成31年度目標値	現時点での達成率
1	65歳健康寿命	男16.69年(H26) 女19.67年(H26)	男16.85年 女19.80年	男17.13年 女20.06年	延伸	
2	平均寿命	男79.85年(H26) 女85.98年(H26)	男80.22年 女86.04年	男80.50年 女86.33年	延伸	
3	市内循環バス利用者数(H28～市内循環ワゴン)	56,855人(H26)	59,730人	38,824人	増加	68.28%
4	総合防災訓練参加者数	5,700人(H26)	8,217人	8,000人	8,200人	97.56%

### 施策

- 13 安全・安心に過ごせる環境の整備
- 14 暮らしやすい生活環境の整備
- 15 だれにもやさしいまちづくり
- 16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

### 取組の概要

実績	<p>災害対策の取組としては、昨年度本市で九都県市合同防災訓練が開催され県や自衛隊などと連携した訓練を実施し、約8,000人の市民が参加しました。また、全自治組織に自主防災組織が設置されるなど災害対策の推進を図りました。</p> <p>健康面では、元気・健康マイレージがスタートし、県内初のスマートフォンアプリによる参加も可能とするなど、多くの方が参加することができるように事業の検討を行い、1,130人が参加しています。また、乳幼児から高齢者まで切れ目のない健康づくりの支援を行うため、健康管理システムを導入するとともに、高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らし続けられるように地域包括ケアシステムの構築に向けた地域ケア会議を実施しました。</p> <p>市内公共交通の充実では、市内循環ワゴンの実証運行の検証を行い本格運行に向けた準備を行いました。</p>
社会状況等の変化及び変化への対応	<p>市内循環バスとして運行していた公共交通について、利便性と効率性を高めるため、平成28年度より市内循環ワゴンとして実証運行を行いました。また、循環ワゴンではカバーしきれない公共交通空白地域の解消と高齢者等の外出機会を提供するため、お出かけサポートタクシーの実証運行を行いました。</p>
課題	<p>市民大学では、定員に届かなかった講座や講座後のアンケートでは実践型の講座の要望が多かったことから講座内容の検討を行う必要があります。</p> <p>また、いきいきクラブの会員数は減少傾向にあり、市民文化祭の実行委員会や自主防犯パトロール隊の高齢化により、後任者の確保に向けて地域の人材活用をどのように進めていくかが課題となっています。</p>

### 評価及び今後の方向性

市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化を目指し、健康マイレージ事業が開始され、健康増進に向けた取組が順調に進められています。また、一人でも多くの市民がQOL（生活の質）を向上し、生きがいを見いだすことができるよう今後も市民大学の講座の内容や幅広くスポーツを普及する取組みなどについて検討していきます。

防犯対策では、自主防犯組織の活動などにより刑法犯罪が191件減少するなど、大きな成果が上げられていることから、自主防犯意識を広めるための活動を推進します。

暮らしやすい地域を目指し、市内循環ワゴンの実証運行の検証結果や利用者、市民から要望の多かった点について改善を行い、平成29年4月から本格運行を開始しました。今後も検証を行い見直し等を図っていきます。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策13 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価					
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
自主防犯組織率	85.7%	85.9%	96.49%	100%	危機管理防災課
自主防災組織率	98.2%	96.5%	100%	100%	危機管理防災課
防犯パトロール隊の会員数	18人	57人	63人	80人	危機管理防災課
放置自転車撤去数	1,568台	1,381台	929台	1,500台以下	都市計画課
No.	施策の概要				
1)	災害対策の推進				
担当課	危機管理防災課				
取組内容	平成27年度に自治組織数が増加した結果、自主防災組織の組織率が微減しておりました。そのため、新設された自治組織への働きかけを行い、全自治組織における自主防災組織の設置に向けた取組を実施しました。さらに、第37回九都県市合同防災訓練の実施に向け、訓練内容の精査、積極的な広報による周知を実施しました。				
達成状況	新たに設置された自治組織への働きかけを通じ、58町会の全てにおいて自主防災組織を組織することができました。引き続き組織への支援を継続することで、活動の拡大を図ります。また、第37回九都県市合同防災訓練では県・自衛隊をはじめとした関係機関と連携した訓練を行い、約8,000名の市民が参加しました。				
課題	平成29年度は、二市一町合同で防災訓練を実施するため、ふじみ野市独自の20カ所の指定避難所を開設する防災訓練に2年間の空白が生じてしまい、訓練の持続性を担保することが課題です。				
今後の方向性	引き続き自主防災組織への支援を実施していくとともに、補助金の交付による資機材の拡充など、ソフト・ハードの両面において組織の発展に向けた取組を継続していきます。				
2)	防犯対策の強化				
担当課	危機管理防災課				
取組内容	防犯意識の普及・防犯体制の強化・適時適切な情報発信の実施を推進しました。青パトについては、体制は微増となりますが、児童の下校時間にパトロール時間を変更するなど、効果的なパトロールを実施しています。各講習会や出前講座などで防犯の啓発を図るとともに、Fメールへの登録など若い人が活用しやすいツールを紹介し、防犯に関心を持ってもらうよう努めました。				
達成状況	自主防犯組織の体制には大きな変化はありませんが、各団体の活動状況からも防犯意識の普及については広く浸透しています。Fメール登録者数6,142人(+1,263人)、Fメール(防犯)通知数103回。わんわんパトロール講習会29名、ウォーキングパトロール講習会27名、地域防犯リーダー講習会67名参加。結果として平成28年1月～12月の刑法犯罪は930件(前年-191件)と大きな抑止効果が認められます。				
課題	自主防犯パトロール隊の高齢化は深刻な問題です。後任者の確保が非常に困難となっている状況の中、若い人が参加しやすい体制づくりが課題です。				
今後の方向性	自主防犯意識を広めるため、様々な世代、業種に対し広報啓発活動を実施し、市民が被害防止を呼び掛けあう体制づくりを目指していきます。				
3)	駅周辺放置自転車対策				
担当課	都市計画課				
取組内容	ふじみ野市放置自転車防止条例で定める上福岡駅・ふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しています。				
達成状況	放置自転車条例施行に伴い、駐輪スペースへの駐輪意識が根付き始め、放置自転車の台数が少しずつ縮減しています。				
課題	上福岡駅周辺の特に駅前の放置自転車対策を行うことで放置自転車の縮減に努め、安全な通行環境確保の継続が課題となります。				
今後の方向性	放置自転車の撤去台数は縮減傾向にありますが、今後も駅周辺の安全な通行環境を確保するため放置自転車ゼロを目指します。				

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化、芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価					
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
市民大学の受講者数	—	—	113人	200人	協働推進課
スポーツイベント回数	22回	27回	28回	27回	文化・スポーツ振興課
ロードレース大会参加者数	1,488人	1,662人	1,826人	1,640人	文化・スポーツ振興課
メモリアルネーミングライツ件数 (累計)	—	0件	1件	20件	公園緑地課
市民文化祭参加者数	14,434人	14,126人	13,475人	15,400人	公民館
No.	施策の概要				
1)	市民大学の開校 (一押し事業)				
担当課	協働推進課				
取組内容	市民と地域、行政が連携し、よりよい協働を築くための人材育成を目指して10月に開校しました。テーマを「個人生活」「生活文化」「地域社会」に設定し、健康・介護からスマホの活用、まちづくり等の講座を展開しました。また、「最先端技術をまちづくりに活かす (ICTとドローン)」をテーマに地元先端企業による特別講座を開催しました。				
達成状況	各講座20名の募集定員に対し、「個人生活」は11名、「生活文化」は51名 (抽選を実施)、「地域社会」は24名の応募があり、特別講座を含めて延べ196名の受講者を数えました。				
課題	開校から間もない段階にあり、市民大学の設置理念や市民ニーズを的確に把握した講座を設定するとともに、市民協働を前提とした管理運営を引き続き推進していく必要があります。				
今後の方向性	市民と地域、行政が社会の変化に柔軟に対応ができるよう、お互いに連携しながらよりよい協働を目指していくための講座展開を検討していきます。				
2)	空き家・空き店舗などを活用した多世代交流事業 (一押し事業)				
担当課	協働推進課				
取組内容	事業実施の可能性について、他市事例を研究しました。				
達成状況	—				
課題	事業実施のための場所の提供や運営主体・協力団体となる団体の選考が課題となっております。空き家や空き店舗などの情報が不足しています。				
今後の方向性	多世代に亘るコミュニティの醸成の場として有効な事業であると捉え、実施に向けて研究を続けてまいります。				

3) 簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業（一押し事業）	
担当課	公園緑地課
取組内容	市報、掲示板への掲示、窓口でのチラシ配布を通じて寄附を募集しました。
達成状況	1件の寄附の申し出があり、ふじみんメモリアルベンチを福岡中央公園に1基設置しました。
課題	寄附の申し出が増えるように更に積極的なPRをしていく必要があります。
今後の方向性	記念プレートに商品名を記載できるようにすることで企業からも寄附の申し出をしてもらえるよう、要綱の改正を視野に入れて検討します。
4) オープンデータの推進（一押し事業）	
担当課	情報・統計課
取組内容	平成27年度に各課でどのようなデータを保有しているか、また、そのデータの市民にとっての有用性等を調査した結果を元にホームページへの公開を行いました。平成28年7月に市のホームページ上に5種類のオープンデータを公開しました。その後、9都県市共通仕様による避難所一覧を追加しました。
達成状況	オープンデータの数が13種類となり、その内、11種類のオープンデータについては、システムに依存しないCSV形式での公開も行っています。更に、埼玉県共通仕様によるものも9種類と拡大しました。
課題	当初の目標となっていたデータの公開を行うことができませんでしたが、データが古く陳腐化してしまうと有用性も低下してしまうため、定期的な更新が必要となります。データの更新には一定の業務負荷がかかるため、効率的な更新方法の確立が課題となります。
今後の方向性	今後、公開しているデータが陳腐化しないよう定期的な更新を行い、写真等を含め、提供するデータの質及び量を充実を図ります。
5) 市内公共交通の充実	
担当課	都市計画課
取組内容	市内循環ワゴンの実証運行と本格運行に向けた協議（運行事業者との会議14回・ふじみ野市地域公共交通活性化協議会4回）を行いました。
達成状況	実証運行期間中利用者または市民の方から要望が多かった点について改善を行い、本格運行に向けた準備を行いました。改善点の要旨(1)定時性の確保 (2)東西連携の強化 (3)駅への連絡を重視したコース設定 (4)双方向運行の実施 (5)新しい停留所の設置など (6)運行本数の増便 (7)コースマップやラッピングの変更
課題	引き続き、公費負担率、利用者数、満足度の観点から評価、検証を行っていく必要があります、特に利用者数の増加を図ることが課題となっております。
今後の方向性	ふじみ野市地域公共交通活性化協議会において本格運行の評価、検証を実施し、結果に応じた見直し等を図ってまいります。

6) 市民総合相談の充実	
担当課	市民総合相談室
取組内容	多様な相談内容に対応していくために、市民相談専門員（行政書士）や女性相談員との意見交換会を実施し、職員と相談員との情報共有を図りました。また、相談スキルの向上と相談に係る知識習得のため、福祉総合支援チーム主催の「合同福祉事例研究会」や県主催の研修等に参加し研鑽を図りました。
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援につなげることができました（年間市民相談対応件数1,727件）。また、複合的な問題を抱えている相談者には、福祉課や福祉総合支援チーム、関係機関等と連携協力を図りながら相談支援を実施することができました。
課題	今後も多問題ケース（生活困窮者、多重債務者、認知高齢者、精神障がい者、ひきこもりなど）の相談が増えることが予想されます。そのため、福祉制度等に関する知識や援助技術を持つ専門職や、福祉総合支援チームと連携しながら、福祉及び健康・医療を視野に入れたコーディネート力を強化していく必要があります。
今後の方向性	福祉的支援を必要とする相談も含めて、総合的な相談対応ができる「市民総合相談窓口」として、相談から適切な支援につながるよう、関係他課との連携を強化していきます。
7) 市民スポーツの推進	
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	既存の事業に加え、新規事業として、障がい者対象の「ふれあいスポーツ講座」や障がい者との交流事業として「宇津木妙子杯ソフトボール交流大会」を実施しました。また、スポーツ活動へのきっかけづくりとして、小学生対象に「かけっこ教室」「オリ・パラ体験」を総合型地域スポーツクラブふあいぶるクラブに委託して実施し参加者も定員を上回るなど好評を得ました。
達成状況	各種生涯スポーツ教室（20回）、新春ロードレース大会などの競技を主としたスポーツ大会（3回）、元気・健康フェアなど健康づくりを主としたスポーツ普及事業（5回）など、年間を通してイベントを実施し、多くの市民の参加を得ました。
課題	多様化するスポーツニーズに幅広く対応するとともに、健康づくりの手法として更なるスポーツ推進を図っていくため、市、体育協会・ふじみ野ふあいぶるクラブ・スポーツ少年団・ふじみ野市指定管理等と連携を図り、乳幼児から高齢者、障がいのある方など幅広くスポーツを普及する必要があります。
今後の方向性	元気・健康都市宣言を受け、平成28年度策定した総合的なスポーツ推進施策である「スポーツ推進計画」に沿い、市、体育協会・ふじみ野ふあいぶるクラブ・スポーツ少年団・ふじみ野市指定管理等と連携し、各種事業を展開していきます。
8) 市民文化祭の開催	
担当課	公民館
取組内容	市民文化祭[おおい会場]は参加市民で組織した実行委員会に業務を委託、市民文化祭[かみふくおか会場]は文化団体連合会と委託契約を締結し実行委員会を組織して開催しました。また西公民館まつりは地域住民のふれあいの場として、近隣町内会・自治会、上福岡西公民館利用者懇談会などに呼びかけ実行委員会を組織し運営実施しました。
達成状況	各館ごとの地域性を生かした文化事業として実施しており、大井中央公民館では市民文化祭[おおい会場]として7部門、上福岡公民館では市民文化祭[かみふくおか会場]として5部門、上福岡西公民館では西公民館まつりとして5部門がそれぞれ市民の企画運営により開催されました。市民自らが学びの場と機会を作り上げるという教育力の向上を図ることができました。
課題	構成員の高齢化等により参加団体が減少傾向にあるため、新たな団体等の参加促進のためにも事業内容の検討が必要となっています。また市民文化祭の[おおい会場][かみふくおか会場]と分かれての開催についても、今後の開催方式を検討する必要があります。
今後の方向性	市民が主体となった事業として確実に定着しており、市民の文化活動の場として重要な事業となっています。今後さらに参加団体や来場者を増やすべく、事業内容や広報手段の検討を重ねながら継続実施していきます。

## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価					
重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
元気・健康マイレージ事業登録者数	—	—	1,130人	6,000人(H30)	保健センター
乳児健康診査未受診者の把握率	—	100%	100%	100%	保健センター
成人健(検)診等の受診状況の把握率	—	—	100%	100%	保健センター
いきいきクラブ会員数	2,229人	2,167人	2,028人	2,589人	高齢福祉課
No.	施策の概要				
1)	元気・健康マイレージの推進 (一押し事業)				
担当課	保健センター				
取組内容	平成27年度に策定したふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針に基づき、市民の健康的な生活習慣を実践する行動変容のきっかけとなるよう、平成28年度よりICTを活用した「ふじみん元気・健康ポイント」を実施しました。健康づくりへの動機付けとなる「健康ポイント」の仕組みにより、医療費の適正化、健康寿命の延伸を図るものです。  <div style="text-align: right;">【H27地方創生先行型交付金対象事業】</div>				
達成状況	ICTを活用した「ふじみん元気・健康ポイント」を実施し、当初予定の募集人数2,000人には達しませんでした。県内初のスマートフォンアプリによる参加も可能とすることで、目標であった「健康無関心層」といわれる若年代の参加を得ることができました。				
課題	元気・健康マイレージ事業に参加する市民の健康に対するモチベーションを維持させるために、庁内関係課と連携をして、様々な工夫を凝らした健康に対する意識を高めていく仕組みの検討が必要です。また、健康に無関心な人や健診等でメタボリックシンドロームと診断された人たちの参加が少ないことから、全市民に向けて、健康に対する関心を高め、健康的な生活習慣を実践するきっかけづくりとして、当該事業を積極的に活用しアプローチしていくことが求められます。				
今後の方向性	平成28年度から平成32年度までの5年度間実施し、医療費の適正化、市民の健康寿命の延伸を目指していきます。				
2)	健康管理システムの構築 (一押し事業)				
担当課	保健センター				
取組内容	乳幼児から高齢者まで、市民の生涯に渡り切れ目のない健康づくり支援をするため、保健センターで実施する各種健(検)診、予防接種等のデータを管理するための「健康管理システム」を導入しました。  <div style="text-align: right;">【H27地方創生先行型(タイプII)交付金対象事業】</div>				
達成状況	健康管理システムとして、予防接種システム、住民検診システム、保健指導システム、特定検診システム、予約管理システム、受付管理システムを導入し、平成28年10月から稼働しました。				
課題	子育て支援関連部署と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援をするためにも、当該システムは保健センターだけでなく、子育て関連の部署にも導入していく必要があります。				
今後の方向性	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、今までの母子保健に関するデータを「健康管理システム」に入力しデータを活用していくとともに、平成29年4月から開設する子育て世代包括支援センターの設置に向け、子育て支援関連部署にも「健康管理システム」を導入していきます。				
3)	障がい児・者の支援				
担当課	障がい福祉課				
取組内容	複合的な課題解決を目指すべく、様々な特色を持った4つの法人と委託契約を結ぶことにより、相談支援体制の強化を図り、障がい者相談支援センターの運営を行いました。 手話言語条例の制定をはじめとして、地域で生活するために必要な障がい福祉サービスの活用・実施等を行うことで、障がいのある方々が安心して地域で暮らすことができるような環境作りを行いました。				
達成状況	障がい者相談支援センター相談登録者数897人、相談回数1,686回となりました。 意思疎通支援事業実施件数402件、移動支援事業延べ利用人数562人となりました。				
課題	各法人の特色を活用し、障がいの特性に応じたきめ細かい対応をしましたが、障がい者数は増加し、ニーズも多様化してきており、多くの方々が将来の不安を抱えている現状があります。 障がいのある人が抱える多様な不安や精神的な負担が軽減されるよう、地域における相談支援体制の更なる充実を図る必要があります。				
今後の方向性	多様化、複雑化するニーズに対応するため、関係機関の協働による包括的な支援体制の構築を目指していきます。 また、手話言語条例を市民に周知し、手話という言葉の普及及び障がいのある人とない人とのコミュニケーションの拡大を図るため、手話通訳者の育成を行います。 障がいのある人に対する差別をなくすため、広報紙やホームページの活用、「ふれあい広場」などの啓発事業の実施により差別の解消を推進していきます。				

4) 地域包括ケアシステムの構築	
担当課	高齢福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険法に位置づけられている地域ケア会議を実施しました。認知症の理解者となる認知症サポーターの養成講座を実施しました。
達成状況	市主催の地域ケア推進会議は、医師会、警察署、消防署、介護支援専門員連絡協議会、庁舎内では部を超えた全庁的な部署に関わって貰い、年間4回実施しました。 高齢者あんしん相談センター（市内4か所）では、地域ケア個別会議を年間6回実施。認知症サポーター養成講座は、市民向け、民間事業所向け、大学向け、警察向け、小中学校向け等、幅広い世代に年間37回実施しました。
課題	市主催の地域ケア推進会議で3部会で議論している様々な課題を、市の政策に結び付けて解決を図る必要があります。認知症サポーター養成講座で養成した認知症サポーターを地域で活動出来る人材として育成する必要があります。
今後の方向性	平成29年度では、平成28年度より3部会で実施している内容を更に議論を深め、実施していきます。
5) 長寿社会の推進	
担当課	高齢福祉課
取組内容	いきいきクラブ（老人クラブ）の活動をサポートします。 ふれあいいきいきサロン開催に向けて老人クラブと協議します。 ふれあいいきいきサロンでは、いきいきクラブ未加入者に対して加入を促しました。
達成状況	いきいきクラブ（老人クラブ）へ運営費補助金を支給することにより集いの場を提供しました。 ふれあいいきいきサロンを26回開催し、延べ741人の参加をいただき、高齢者の閉じこもり予防に努めました。
課題	加入を促しているものの、いきいきクラブ（老人クラブ）の会員数は減少傾向にあります。 他市町の情報を収集し、会員増員に向けて検討する必要があります。
今後の方向性	いきいきクラブ（老人クラブ）において活動内容を周知することにより会員増を図ります。 単位老人クラブはもとよりふれあいサロンの拡充を図り地域に根付く団体を目指します。
6) 高齢者の緊急通報支援体制等の整備	
担当課	高齢福祉課
取組内容	高齢者あんしん相談センターなどの総合相談支援活動などを通じて、病弱なひとり暮らしの高齢者などを把握し、希望者に対して緊急通報機器を貸与します。その際かかりつけ医療機関、病歴等の医療情報をデータ化し消防組合に登録することにより緊急時に受診システムに表示されます。また救急医療情報キットは申請により配布しています。
達成状況	広報等で周知を図り、心臓等に疾病のある在宅一人暮らし高齢者等を対象に本システムを設置することにより、急病、事故等の緊急事態に対処することができました。平成28年度設置登録者477人、通報件数54件。
課題	高齢者の増加に伴い、様々な要因により対象要件に満たない利用希望者が増えていることから、要望内容を検証し要件の見直しが必要である。
今後の方向性	現在行っている緊急時連絡システムとは別に24時間体制で連絡対応可能な民間企業の活用について検討していきます。



## ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策評価シート

### 施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

#### 重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成31年度 目標値	担当課
まつりへの来場者数	218,000人	237,000人	239,000人	267,000人	協働推進課 産業振興課
「オールふじみ野」未来政策会議参加者数（累計）	41人	45人	82人 (H28:37人)	245人	経営戦略室

No.	施策の概要
-----	-------

1)	「オールふじみ野」未来政策会議
----	-----------------

担当課	経営戦略室
-----	-------

取組内容	地域の課題について、市民自らも解決策を検討・提案し、実行していく行政パートナーの確立を目指し実施しています。平成28年度はふじみ野市最上位計画の策定にあたり、「ふじみ野市の目指す将来像に向けた市民主体の役割」をテーマとして、市民メンバーに施策を検討・提案していただきました。
------	---

達成状況	無作為抽出で選ばれた市民のうち、参加希望のあった市民メンバー37名には、最終的な発表会を含め計6回の会議を通して施策を検討・提案していただき、提案内容を踏まえふじみ野市最上位計画の作成を進めました。また、これまで本会議は市民メンバーから市へ施策提案をいただく提案型として実施してきましたが、市民メンバー自らがNPO法人を立ち上げ実行に移すなど一定の成果が得られています。
------	---

課題	これまでの提案型としては一定の成果が得られたことから、今後は、実践型にシフトすることにより更に公民連携システムの推進を図る必要があります。
----	---

今後の方向性	提案型から実践型の会議にシフトするため、市民メンバーの募集方法や会議の運営方法について新たに検討の上、実施していきます。
--------	--

2)	市民まつりの開催
----	----------

担当課	協働推進課 産業振興課
-----	-------------

取組内容	平成28年8月6日、7日に上福岡駅周辺を利用し第62回上福岡七夕まつりを開催しました。（上福岡七夕まつり）第16回おおい祭りを開催し、各イベント（ステージ事業、ストリート事業、模擬店事業、子ども広場事業、青年バンド事業）をとおして、ふるさと意識の醸成を図りました。（おおい祭り）
------	---

達成状況	今年で62回を数えた「上福岡七夕まつり」は2日間で約17万人の来場者がありました。華やかな竹飾り、様々な催事イベント等を行い会場全体を盛り上げました。（上福岡七夕まつり）祭りを通じて生まれる人々の交流を地域の活性化につなげていくことを目的に様々な催しを開催し、過去最高となる約7万人の来場者で賑わいました。（おおい祭り）
------	--

課題	特に上福岡駅の混雑は甚大であり、来場者に対する安全性を確保するため、今後も引き続き警備体制等を強化する必要があります。（上福岡七夕まつり） 年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方など、祭り全体の安全対策を万全にしていく必要があります。（おおい祭り）
----	--

今後の方向性	市民のふるさとの祭りとして定着しているため、安全面への配慮を第一に考えつつ、七夕まつりの見せ場でもある竹飾りの掲出を中心に各種来客が見込めるイベントを実施します。（上福岡七夕まつり） 多くの市民参加と協力の下、郷土愛を育むふるさとの祭りとして全市的に発展させていくため、引き続きおおい祭り実行委員会の活動を支援していきます。（おおい祭り）
--------	--

# ふじみ野市総合戦略 平成28年度実施施策 評価シート（総括）

## ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

平成29年度 第1回	開催日時：平成29年7月5日（木）午後2時から午後3時45分まで 出席9名 欠席1名 議題：（1）ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の報告について （2）その他
---------------	---

### 審議会の意見（個別事項）

#### ●企業誘致について

企業誘致を進めるためには、時代やニーズに沿った形で都市計画を変更することも1つの手段として考えられるが、都市計画の変更には相当の年数を要することから、全国的に地方創生を進めているこの機会を見逃すことなく、計画を立て、関係機関との調整をお願いされたい。

#### ●施策6の重要業績評価指標（KPI）について

施策6の教育環境の整備として、全国学力学習状況調査の「学力」に係る正答率がKPIとして設定されているが、年々、実績値が目標値と乖離している。教育環境が良いことは移住・定住の際の要因となることから、力を入れて数値が上がるような施策や取組を検討してもらいたい。また、取組自体が数値に表れずとも、学力は一朝一夕で数字に結びつくものではないので、取組むことに意味があることから、様々なことを実施し、その内容を具体的に記述していただきたい。

#### ●婚活事業について

晩婚化が進んでいる実態の中で、取組の優先順位は必ずしも高いとは言えない。他自治体でもターゲティングがしっかりしていないところは失敗が続いている。担当課を交え、ふじみ野市としての地方創生に効果があるかどうかを検討する必要があると考えられる。

#### ●施策15におけるKPIの設定と事業内容について

高齢者が増えている中、減少しているいきいきクラブ会員数について、「だれにもやさしいまちづくり」という施策本来の目的を達成するKPIとして適当であるかどうか、更に最適なKPIがあるかどうかを検討されたい。また、別の部署で管轄している団体等が同様の事業を実施しているため、関係各所が連携できるようなシステムを構築し、事業の洗練が図られれば良いと考える。

### 審議会の意見（総括）

#### ●施策やKPIの見直し

総合戦略を推進する上で、成果の上がっていない施策や優先順位の高いとは言えない取組が見受けられ、来年度以降のことも考え、事業効果を検討し、平成31年度までに基本目標を達成するために、効果のある施策かどうか、事務局で検討する必要があると考える。

#### ●データを活用した総合戦略の推進

市役所で把握している市民要望や、民間企業等が保有している基礎データ等を活用し、市民や市の実態を正確に捉え、ニーズに合ったまちづくりを進める必要があると考える。

### ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員名簿

任期：平成29年7月5日～平成31年3月31日

NO	区分	氏名	所属等
1	識見	伊東 久	ふじみ野市商工会
2	学識	伊藤 裕子	文京学院大学 教授
3	識見(行政)	金子 一也	総合政策部長
4	識見	佐藤 貴子	ふじみ野市私立幼稚園PTA連合会書記
5	識見	清水 保雄	埼玉りそな銀行上福岡支店長
6	識見	進藤 容子	川越公共職業安定所所長
7	公募	竹内 香	公募市民
8	学識	中村 賢一	東洋大学大学院 客員教授
9	公募	西村 正博	公募市民
10	識見	原田 晴男	農業委員会

五十音順、敬称略

平成29年度  
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
効果検証報告書  
(平成28年度実施施策)

平成29年9月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501  
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1  
電話番号 049-261-2611(代表)  
E-mail [seisaku@city.fujimino.saitama.jp](mailto:seisaku@city.fujimino.saitama.jp)